

独立行政法人経済産業研究所 平成20年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人 経済産業研究所（以下「RIETI」）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（昭和62年設立）を前身とし、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく、平成13年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。

RIETIは経済産業大臣より示された中期目標を受け、当研究所が作成した中期計画に基づき研究活動を行っており、現在は同目標、計画の第2期期間（平成18年度から22年度までの5年間）中であり、今期より同中期目標によって示された以下の4つ基盤政策研究領域について研究活動を行っております。

- (1) 少子高齢化社会における経済活力の維持についての総合的な研究
- (2) 国際競争力を維持するためのイノベーションシステムについての研究
- (3) 経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化とわが国の国際戦略に関する研究
- (4) 通商産業政策史の編纂

加えて、基盤政策研究領域の他に同領域に隣接する基礎的なテーマ、当研究所としてより中長期的観点から行うべきと考えるテーマ、新たな状況変化から必要性が増大したテーマ等を「隣接基礎研究領域」として、20年度においては、前年度に引き続き以下の事項について研究対象を設定し、研究活動を行いました。

- a. 金融構造、コーポレートガバナンスの展開等企業関連制度についての研究
- b. 規制改革と政策評価のあり方についての研究
- c. パネル・マイクロデータの整備と活用

① 研究活動について

20年度においては、こうした基盤政策研究領域（（4）通商産業政策史の編纂を除く）及び隣接基礎研究領域の下に71本のプロジェクトを設置し、その研究活動の成果の一つであるディスカッションペーパー（ポリシーディスカッションペーパー含む）を計113本公表いたしました。これは、20年度計画で目標として掲げた55本を大きく上回る本数となっております。

一方、こうした研究プロジェクト数あるいはディスカッションペーパー公表本数といった数量の目標達成はもとより、中身の精度を常に高いものとしていくため、研究所内のみならず、内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深めることに重点を置き、立ち上げ時のブレインストーミングワークショップ、中間段階での中間報告会（特に相互に関連性の高いプロジェクトについては、クロスオーバー中間報告会という形で合同での開催）、最終段階でのディスカッションペーパー検討会と、研究所として議論を深める場を設けております。また、客観的な評価を得るために、ディスカッションペーパーの学術評価については、それぞれ外部有識者に対するアンケート調査を実施するとともに、さらにプロジェクトが政策ニーズに合致したものであるか、及び政策形成に与えるインパクトの大きさについて、政策当局へのアンケート調査を実施してその評価を求めています。

実際に研究活動を行う常勤研究者（以下フェロー）については、従来より、経済産業省を始めとする政策実務者を含む広範な分野から人材を採用しており、学術的コンピタンスと政策的コンピタンスのシナジー効果が発揮できるようにしております。

また、研究プロジェクトの設定・改変に応じて、各々の専門分野のフェローの弾力的採用や最適配置を図るべく、雇用形態については、原則、年俸制・任期付任用制を採用するとともに、非常勤の雇用形態や研究委任契約も活用しております。なお常勤のフェローについては、裁量労働制を採用しております。

また、経済産業省をはじめとした行政機関等に所属しながら勤務時間外に研究に参加するコンサルティングフェロー制度を導入し、原則として、特定の研究プロジェクトに所属させ、ファカルティフェロー等とのチームアップを行わせることにより、政策研究能力及び政策立案能力の向上を図っています。

平成20年度には、20年秋のリーマンショック以降の世界経済危機に対応して、所内に世界経済危機対応プロジェクトチームを発足させ、すべての研究プロジェクトで現下の世界経済危機を念頭に置くとともに、経済危機についての考察を深めるべく、ワークショップの開催を行いました。

なお、研究活動については、個人の責任において行い、当研究所による組織体とし

での提言活動は原則として行わないことを基本方針としておりますが、当研究所の公共的性格を踏まえ、研究所への国民からの信頼を失うことのないよう「不偏不党・中立を堅持すること」、「政策提言は、理論的・実証的な分析に基づいたものであること」との方針を徹底しております。

通商産業政策史編纂事業については、平成22年度の事業終了年度を目標に活発な議論・検討を編纂委員会等の場で行いました。

② 政策提言・普及業務

平成20年度の政策提言・普及業務については、前述のディスカッションペーパー113本と同様研究成果の一つである研究書（書籍）を6冊出版いたしました（年度目標4冊）。

また、フェローの研究成果を発表し、内外の一流の研究者を招聘してディスカッションを行う場として、RIETI政策シンポジウム（計7回）開催しました（年度目標6回）。その他、国際ワークショップ等を8回開催しました。

昼食時を利用し、毎回、国内外の識者を招き、様々な政策について、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等の参加登録者とのディスカッションの場を提供し、高い評価をいただいているBB L (Brown Bag Lunch Seminar)については、69回行いました（年度目標50回）。最近は、在京在外公館や国際機関等からのBB Lでの講演依頼を数多く受け、国際的認知度も向上してきています。

日本語のみならず、英語、中国語サイトを有し、コラムやディスカッションペーパーに限らず、コンファランスやBB Lの内容も公開し、研究所内外における利便性及び透明性の向上を図っているWEBサイトについては、その需要を反映し、年々そのアクセス数が増加しており、20年度は年度目標を遙かに上回る106万件となっております（年度目標40万件）。

これらに加え、政策議論を更に活性化させる目的で、シンポジウム結果報告、ディスカッションペーパーの分かり易く噛み砕いた紹介等を内容とする印刷物の広報誌「RIETIハイライト」を5冊発行いたしました（年度目標5冊）。

さらに、第2期中期計画に掲げた「外国の研究機関との国際ネットワークの展開」については、米国ハーバード大学、欧州Centre for Economic Policy Research (CEPR)と共同でワークショップを開催。中華人民共和国国務院発展研究中心(DRC)との間では、18年度に締結した包括的な研究交流の覚書(MOU)に引き続き、個別研究プロジェクトに関する具体的な事項に関してもMOUを締結し、中国における外資企業のR&Dや生産性に関する共同研究の実施にまで発展させるに至りました。

RIETIは、今後ともより一層の研究成果を公表・提供すべく研究活動を行って

まいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的（独立行政法人経済産業研究所法第3条）

- ・内外の経済及び産業に関する事情内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資する。

② 業務内容

- ・当法人は独立行政法人経済産業研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う。
 - i. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行うこと。
 - ii. 前号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
 - iii. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと。
 - iv. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- ・平成13年4月 独立行政法人として設立
前身は（旧）通商産業省の一部門である通商産業研究所
第一期中期目標、中期計画策定
- ・平成18年4月 第二期中期目標、中期計画策定
4つの基盤政策研究領域を設定

④ 設立根拠

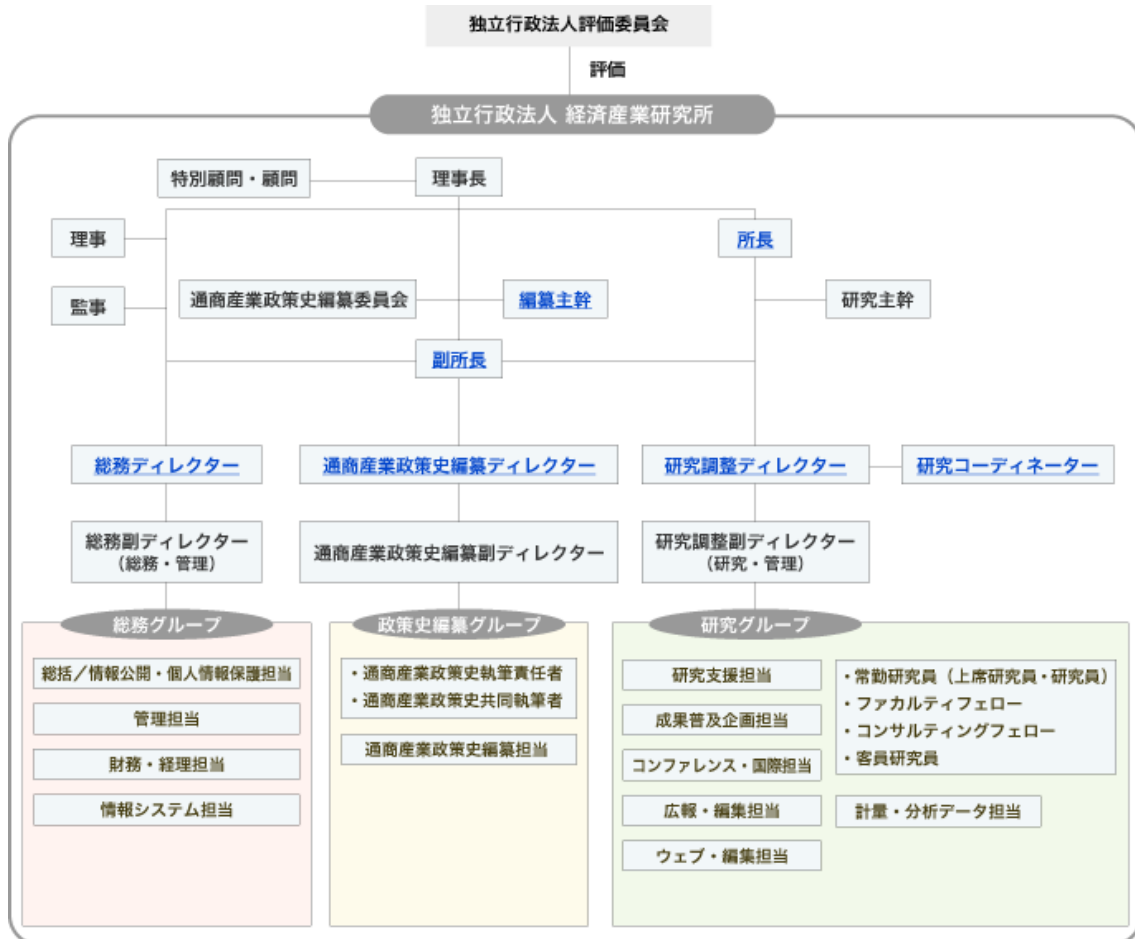
独立行政法人経済産業研究所法（平成11年12月22日法律第二百号）

⑤ 主務大臣

経済産業大臣

（所管課：経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室）

⑥ 組織図



⑦ 法人の住所

東京都千代田区霞が関 1-3-1

⑧ 資本金の状況

なし

⑨ 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	及川耕造	自 平成17年8月5日 至 平成23年3月31日	昭和44年4月 通商産業省入省 平成14年7月 特許庁長官(退官) 平成17年8月 日本政策投資銀行(退任) 平成17年8月 現職
理 事 (非常勤)	根津利三郎	自 平成13年8月20日 至 平成21年8月19日	昭和45年4月 通商産業省入省 平成13年6月 経済産業省大臣官房付(退官) 平成13年7月 (株)富士通総研常務理事 平成13年8月 現職
監 事 (非常勤)	菅沼義夫	自 平成19年5月24日 至 平成23年4月14日	昭和37年4月 通商産業省入省 平成13年1月 経済産業省大臣官房付(退任) 平成19年5月 (社)日本ジュエリー協会 専務理事(退任) 平成19年5月 現職
監 事 (非常勤)	八田進二	自 平成18年7月14日 至 平成23年3月31日	平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロ フェッション研究科教授 平成18年7月 現職

⑩ 常勤職員 の 状 況

常勤職員は47人(前期比▲1名)。このうち、国等からの出向者は22人(うち、民間からの出向者は1人)であり、平均年齢は42.3歳(平成20年度末現在)となっている。

3. 財務諸表

① 貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日)

単位:円

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	350,960,145	運営費交付金債務	210,732,430
未収入金	7,757,046	預り金	4,337,414
前払金	414,103	預り科研費補助金	4,284
立替金	20,273	未払金	99,345,938
仮払金	7,170	未払費用	7,539,568
流動資産合計	359,158,737	流動負債合計	321,959,634
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		資産見返運営費交付金	16,014,267
建物	16,693,328	資産見返寄付金	886,521
減価償却累計額	△5,353,536	資産見返物品受贈額	378,873
工具器具備品	19,226,803	固定負債合計	17,279,661
減価償却累計額	△16,544,523	負債合計	339,239,295
有形固定資産合計	14,022,072	純資産の部	
2. 無形固定資産		I. 利益剰余金	
ソフトウェア	3,257,589	積立金	27,104,509
無形固定資産合計	3,257,589	当期未処分利益	10,094,594
固定資産合計	17,279,661	(うち当期総利益)	10,094,594
		利益剰余金合計	37,199,103
		純資産合計	37,199,103
資産合計	376,438,398	負債純資産合計	376,438,398

② 損益計算書

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

単位:円

	金額	
経常費用 (A)		1,505,201,034
1. 研究業務費		
(1) 業務委託費	299,652,025	
(2) 人件費	391,879,655	
(3) 減価償却費	724,044	
(4) その他	<u>430,202,252</u>	1,122,457,976
2. 一般管理費		
(1) 人件費	139,701,592	
(2) 減価償却費	4,182,426	
(3) その他	<u>238,773,154</u>	382,657,172
3. 雑損		85,886
経常収益 (B)		1,515,295,628
4. 運営費交付金収益		1,497,526,486
普及業務収入		
(1) 監修料収入	827,212	
(2) 書籍販売収入	<u>36,000</u>	863,212
6. 受託収入		6,667,213
7. シンポジウム収入		2,329,500
8. 資産見返運営費交付金戻入		4,721,240
9. 資産見返寄付金戻入		18,862
10. 資産見返物品受贈額戻入		166,368
11. 財務収益		
受取利息	<u>17,746</u>	17,746
12. 科学研究費間接費収入		2,385,000
13. 雑益		600,001
経常利益 (B - A)		10,094,594
当期総利益		10,094,594

③ キャッシュ・フロー計算書

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

単位:円

	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	111,783,272
1. 商品又はサービスの購入による支出	△340,805,582
2. 人件費支出	△531,458,726
3. 科学研究費補助金預り金支出	△4,502,364
4. その他の業務支出	△626,909,671
5. 運営費交付金収入	1,599,398,000
6. 普及業務収入	863,212
7. 受託収入	2,389,060
8. シンポジウム収入	3,139,144
9. 科学研究費補助金預り金収入	9,050,000
10. その他の収入	<u>600,001</u>
小計	111,763,074
11. 利息の受取額	20,198
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
IV. 資金による換算差額 (D)	0
V. 資金増加額 (E=A+B+C+D)	111,783,272
VI. 資金期首残高 (F)	239,176,873
VII. 資金期末残高 (G=F+E)	350,960,145

④ 行政サービス実施コスト計算書

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

単位:円

I. 業務費用		1,492,338,362
(1)損益計算書状の費用		
研究業務費	1,122,457,976	
一般管理費	382,657,172	
雑損	<u>85,886</u>	1,505,201,034
(2) (控除) 自己収入等		
普及業務収入	△863,212	
受託収入	△6,667,213	
シンポジウム収入	△2,329,500	
財務収益	△17,746	
科学研究費間接費収入	△2,385,000	
雑益	<u>△600,001</u>	△12,862,672
(その他の行政サービス実施コスト)		
II. 引当外賞与見積額		△1,935,740
III. 引当外退職手当増加見積額		△69,672,338
IV. 機会費用		126,337,400
国有財産無償使用の機会費用	126,337,400	
V. 行政サービス実施コスト		1,547,067,684

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成20年度の経常費用は1,505百万円と、前年度比132百万円減(8.0%減)となっている。

政策提言・普及業務及び資料情報収集管理等関係業務において業務経費が減少したこと等により、業務経費が前年度比131百万円減(15.2%減)となったことが主な要因である。

なお、管理部門の経費は前年度比微減であった。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は1,515百万円と、前年度比136百万円減(8.3%減)となっている。

これは、運営費交付金の収益が、前年度比140百万円減(8.5%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常費用及び経常収益の状況の結果、臨時損失等の計上もなかった為、平成20年度の当期総利益は10百万円と前年度比5百万円減(33.0%減)となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は376百万円と、前年度末比114百万円増となっている。

これは、運営費交付金期末残高が102百万円増加したこと等により、現金及び預金が112百万円増加したことが主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は339百万円と、前年度末比104百万円増となっている。

これは、運営費交付金債務が102百万円増加したことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは112百万円と、前年度比287百万円支出が減少している。

これは、前年度末の未払金が173百万円減少したこと及び経常費用が132百万円減少したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

単位:円

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常費用	1,805,126,296	1,959,304,098	1,509,305,895	1,636,709,068	1,505,201,034
経常収益	1,815,194,484	2,020,807,494	1,521,353,954	1,651,765,518	1,515,295,628
当期総利益	10,068,188	61,503,396	12,048,059	15,056,450	10,094,594
資産	1,092,000,651	614,238,144	442,700,897	262,369,752	376,438,398
負債	1,070,443,405	531,177,502	430,652,838	235,265,243	339,239,295
利益剰余金	21,557,246	83,060,642	12,048,059	27,104,509	37,199,103
業務活動による キャッシュ・フロー	△20,883,434	△465,358,649	△163,082,587	△175,495,134	111,783,272
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,714,250	△10,183,209	△2,419,347	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	1,055,715,799	580,173,941	414,672,007	239,176,873	350,960,145

②セグメント事業損益の経年比較・分析 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析 該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等 該当なし

⑤行政実施サービスコスト計算書の経年比較・分析

平成20年度の行政サービス実施コストは1,547百万円と、前年度比229百万円減(12.9%減)となっている。

これは、研究業務費が前年度比127百万円減(10.1%減)となったこと並びに職員の異動により引当外賞与見積額及び引当外退職手当増加見積額が72百万円減少したことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位:円

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
業務費用	1,802,601,150	1,957,963,182	1,507,129,831	1,627,766,839	1,492,338,362
うち損益計算書上の費用	1,805,126,296	1,959,304,098	1,509,305,895	1,636,709,068	1,505,201,034
うち自己収入	△2,525,146	△1,340,916	△2,176,064	△8,942,229	△12,862,672
引当外賞与見積額	0	0	0	491,322	△1,935,740
引当外退職手当増加見積額	20,755,598	23,415,406	25,332,823	21,701,105	△69,672,338
機会費用	143,098,200	123,639,600	104,008,800	126,280,000	126,337,400
行政サービス実施コスト	1,966,454,948	2,105,018,188	1,636,471,454	1,776,239,266	1,547,067,684

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

なし

(3) 予算・決算の概況

単位:円

区分	16年度		17年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,918,952,000	1,918,952,000	2,018,983,000	2,019,840,423
受託収入	2,856,645	2,033,356	1,294,000	951,634
普及業務関係収入	200,000	452,909	453,000	337,425
計	1,922,008,645	1,921,438,265	2,021,730,000	2,021,129,482
支出				
業務経費	1,630,000,000	1,509,471,729	1,736,133,000	1,675,363,594
うち 調査及び研究業務経費	1,208,000,000	1,159,142,999	1,347,076,000	1,287,146,573
うち 政策提言・普及業務経費	232,000,000	175,092,960	212,657,000	211,634,911
うち 資料収集管理業務経費	190,000,000	175,235,770	176,400,000	176,582,110
受託経費	2,856,645	1,776,606	1,294,000	728,131
一般管理費	289,152,000	289,939,636	284,303,000	283,204,020
計	1,922,008,645	1,801,187,971	2,021,730,000	1,959,295,745

単位:円

区分	18年度		19年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	1,641,414,000	1,641,414,000	1,746,206,600	1,746,206,600
受託収入	2,000,000	0	2,000,000	2,918,595
普及業務関係収入	748,000	534,840	4,548,000	5,298,745
助成金	0	0	700,000	700,000
計	1,644,162,000	1,641,948,840	1,753,454,600	1,755,123,940
支出				
業務経費	1,388,647,000	1,259,627,663	1,507,187,600	1,387,928,480
うち 調査及び研究業務経費	1,089,977,000	961,839,673	1,157,899,600	1,043,635,061
うち 政策提言・普及業務経費	152,582,000	146,249,680	227,670,000	222,307,403
うち 資料収集管理業務経費	146,088,000	151,538,310	121,618,000	121,986,016
受託経費	2,000,000	0	2,000,000	2,330,240
一般管理費	253,515,000	249,602,638	244,267,000	246,350,784
計	1,644,162,000	1,509,230,301	1,753,454,600	1,636,609,504

区分	20年度	
	予算	決算
収入		
運営費交付金	1,708,258,916	1,708,258,916
受託収入	6,387,420	6,667,213
科学研究費間接費収入	2,146,500	2,385,000
普及業務関係収入	3,075,712	3,192,712
助成金	600,000	600,000
計	1,720,468,548	1,721,103,841
支出		
業務経費	1,400,951,874	1,249,785,239
うち 調査及び研究業務経費	1,125,373,113	1,033,292,112
うち 政策提言・普及業務経費	167,469,218	151,679,377
うち 資料収集管理業務経費	108,109,543	64,813,750
受託経費	6,387,420	6,307,322
一般管理費	241,563,987	238,953,842
計	1,648,903,281	1,495,046,403

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当所では中期計画に基づき年平均で前年度比3%減の一般管理費の削減に取り組んでいるが、平成20年度の一般管理費は383百万円と前年度比5百万円の微減となった。

内訳は、人件費が前年度比2百万円増、その他費用が3百万円減となっている。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当所の収入は1,721百万円で、その主たる内訳は運営費交付金1,708百万円(収入の99.3%)、受託収入7百万円(同0.4%)、科学研究費間接費収入2百万円(同0.1%)、普及業務関係収入3百万円(同0.2%)、となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

当所の支出は1,495百万円で、その内訳は業務経費1,250百万円(支出の83.6%)、一般管理費239百万円(同16.0%)、受託経費6百万円(同0.4%)となっている。

業務経費の支出内訳は次のとおりである。

・ 調査及び研究業務	1,033百万円
・ 政策提言・普及業務	152百万円
・ 資料収集管理業務	65百万円

なお、調査及び研究業務には、人件費532百万円が含まれている。